

国内航空のあり方に関する有識者会議 とりまとめに向けた骨子(案)

基本的考え方

これまで我が国航空産業は、2000年の規制緩和による自由化の下で一層の発展を遂げてきた。この過程で新規参入が進み、路線ネットワークや運賃の面からも利用者の選択肢は増加し、利便性が向上してきた。

一方で新型コロナの影響とその後の航空産業を巡る需給構造の変化により、国内航空は危機的な状況に直面し、2024年度には国内線事業の収支は実質的に赤字に転落した。今後国内線ネットワークを維持・発展させていくためには、航空会社間の競争による効率化や利用者利便の確保を原則としつつ、路線特性に応じた協調を容認するなど、ネットワークの維持の観点から必要な措置を講じるべきである。また、航空需要の拡大や航空輸送サービスの改善にも取り組むべきである。

1. 国内航空を巡る現状認識

(1) これまでの国内航空の進展の評価

2000年の航空法改正による規制緩和と新規参入航空会社の育成施策の結果、新規航空会社(現在の呼称は特定既存航空会社)のネットワークは拡大した。ダブルトラックなど複数社が競争する路線も増加し、現在では、特定既存航空会社は地域性を持って、我が国の国内航空ネットワークの一翼を担うプレイヤーとなっている。

競争の中で、航空会社は運賃やサービス面においても、独自の取組を推進してきた。運賃種別の多様化により、条件に応じた幅広い価格帯が設定されるようになったほか、旅客サービス水準の向上やマイル・ポイント事業等による付加価値提供も進められた。これらの取組により利用者の選択肢と利便性が向上し、航空利用の裾野が広がったことで、国内航空産業の発展にもつながった。

(2) 現状

我が国国内航空は、新型コロナによる需要消失を経て、需要面ではコロナ前の水準まで回復している。しかし、需要の内容を分析すると、オンライン会議の普及等を背景に、高単価層の多いビジネス需要が減少している。

供給面では、機材や部品調達、海外での重整備など外貨建て費用の割合が高く、為替の影響に加え、燃油費、整備費、人件費の上昇が重なり、費用が大きく増加している。特に機材調達や整備に係る費用は、海外における航空需要の伸展を背景に今後も上昇が見込まれ、その傾向は不可逆的なものと考えられる必要がある。

我が国の人口が減少局面に入中、インバウンド旅客の国内線利用促進を図りつつ、需要面と供給面の変化を踏まえた航空産業を構築する必要がある。

個別施策

2. ネットワーク維持のための方策

- (1)ダイヤ調整についての考え方
- (2)供給量も含めた調整についての考え方

3. 航空会社間の協業に向けた方策

- (1)特定既存航空会社への出資規制のあり方
- (2)航空会社間の運航業務の管理の受委託のあり方

4. 航空運賃を巡る諸論点

- (1)運賃水準の監視のあり方
- (2)協業等の進展を踏まえた競争環境のモニタリング
- (3)航空輸送サービスに関する情報公開のあり方

5. さらなる需要獲得やサービス向上に向けた方策

- (1)インバウンド旅客の積極的な取込み
- (2)需給適合に向けたリージョナル機等の積極的な活用
- (3)地域航空を担う運航機材の品質改善
- (4)地域航空への乗継需要喚起
- (5)モード特性を活かした路線展開
- (6)定時性の向上

6. 今後の検討課題

- (1)本有識者会議における議論のフォローアップの必要性
- (2)他モードとの役割分担に関するさらなる検討
- (3)地域航空維持の今後のあり方